

世界省エネルギー等ビジネス推進協議会第六回総会報告

6月18日（火）、世界省エネルギー等ビジネス推進協議会の第六回総会が、経団連会館国際会議場で開催された。

米倉会長をはじめ、会員企業・団体およびオブザーバーから82名が出席した。来賓として資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部 新原浩朗部長、外務省国際協力局 福島章審議官にご出席いただき、祝辞をいただいた。また、総会後の懇親会には資源エネルギー庁高原長官にご出席され、ご挨拶をいただいた。

米倉会長挨拶

近年、新興国の目覚ましい経済成長を背景に、世界のエネルギー需要は拡大を続けており、エネルギー安全保障の強化やエネルギー利用の効率化は、各国にとって最重要政策課題の一つとなっている。こうした中、わが国の省エネ・新エネ技術に対する期待は着実に高まりつつあり、当協議会の活動の意義も、今後、ますます大きくなっていく。



設立5周年を迎える本年は、従来からの活動をより一層強化するとともに、海外展開の強化に向けた官民連携のあり方などについても、踏み込んだ検討を行い、わが国産業の活性化につなげていきたい。会員の皆様には、従来以上に積極的に当協議会の活動に参加して、率直なお声を寄せて欲しい。

来賓挨拶

経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新原浩朗部長



新興国のエネルギー需要は2030年には2010年比で1.6倍と予測され、また、国内でも再生可能エネルギーを含む多様なエネルギー源を確保する観点から、省エネ・再エネの需要は海外国内を問わず増大している。再エネ・省エネをひとつのきっかけとして日本の産業の再構築も期待出来る。我が国の優れた省エネ・再エネ最先端技術を海外展開し、急拡大する市場を獲得することが重要であり、国際貢献のひとつでもある。5月に決定したインフラシ

ステム輸出戦略でも官民一体の取組みなくして国際競争を勝ち抜くことはできないと明記している。設立5年の節目にあたり、官民連携WGを立ち上げ、戦略立案を強化するとともに、新体制のもと、会員の皆様には存分に腕を振ってほしい。経済産業省としても海外実証事業、人材育成事業等に予算を充当して、官民が一体となった海外市場獲得に向けてall Japanで取り組んでいく考えだ。

外務省国際協力局 福島章審議官

先般開催された TICADV で、アフリカは豊富な資源と新たな投資先としてアジアに次ぐ世界経済のエンジンに成り得るとの認識が共有された。日本政府は 1.4 兆円の ODA を含む最大 3.2 兆円の新パッケージを発表した。今後、エネルギーの効率化、再生可能エネルギー等の分野で、高い技術力を有する日本企業の進出を政府としても後押ししたい。この為、TICAD に際して 2 千億円規模の低炭素エ



ネルギー分野の支援の実施を表明し、戦略的なマスタープランの策定支援や投資アドバイザーの派遣等の技術協力の実施を推進し、アフリカにおいても円借款を活用していくよう努力をする。また、今年 3 月に設置された経協インフラ戦略会議においては、開発途上国の経済成長と日本のビジネス国際展開の双方に貢献することを念頭に、戦略的かつ効率的に ODA を活用することがひとつの目的となった。外務省として世界各地の在外公館や現地商工会議所、JETRO 等の協力を得て、新興国で民間活力を促進する ODA 案件に努めて行きたい。こうした持続可能な社会を維持していくために、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利用が益々重要になる中で、JASE-W の担う役割は大きい。外務省としても JASE-W の活動を支援していきたい。